



## 橋本 功議員

### 黒川地区創造的復興の進捗は

橋本議員

国・県・東海大学の3者が締結した協定には『黒川地区創造的復興プロジェクト』も含まれている。現在は、実習時の学生たちの弁当作りを高齢者ボランティアが担っている。住民はボランティア活動ではなく、働ける場所を求めている。黒川地区の再生を進める創造的復興の進捗状況は。

### 行政主導ではなく自立支援を

村 長

黒川地区有志で組織されている「すがるの里」は週2回、学生フィールド・視察研修者の弁当を提供している。旧長陽西部小学校を東海大学と村の交流施設として来年度整備する計画である。生活再建は、産業の復興、雇用の確保が大切であり、行政主導ではなく自立を支援していく。

### 固定資産税の軽減は

橋本議員

黒川地区は、東海大学農学部の学生を主体とした商業地であった。発災から3年8カ月が経ち、被災者はようやく生活再建に向けて歩んでいる。地震で倒壊しなかった共同住宅は工事関係者の退去等で空室が多くなり、空き家になることを危惧している。今では商業地ではなく、震災遺構保存集落になった。固定資産税の軽減をお願いしたい。

### 最大限の支援を行っている

税務課長

地震で被害を受けた固定資産税所有者に対し、10分の4減額から最大は全額、減免を行った償却資産は4年間課税標準額を2分の1とする代替償却資産の特例が講じられた。黒川地区は土地評価の基準点を見直し、3割以上の下落率となり、最大限の支援を行っている。家屋の特例としては、被災した家屋を建て替えた場合に4年間2分の1の税額を減額する。

### 役場や学校、 公有地内駐車場の有料化は

橋本議員

発災後、村の財政は厳しい状況が続いている。少子高齢化の進行で地域経済の復興基調が見られない。その中で、行政改革の一つとして職員駐車場を有料化すべきと考える。①職員が利用している駐車場の台数は。②利用規定はあるのか。③料金徴収を前向きに考えられないか。



職員が利用している庁舎西側駐車場

### 公務の効率運営を図るためには 無償のままがよい

総務課長

- ①職員の利用台数は、保育所含めて186台。臨時職員・非常勤職員を含めると250台になる。
- ②規定はない。
- ③公務の効率運営を図るためには、駐車場使用は無償のままがよい。

橋本議員

また、学校施設の駐車場も長年にわたって無償で使用している。学校も公有財産であり、目的外使用については議論を講じることはないのか。

### 現状では馴染まない

教育長

教職員は、村外からの通勤者が多勢を占めている。駐車場を有料にした場合、異動希望に影響することが推察されるので、駐車場の有料化は現状では馴染まない。